

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月14日

【四半期会計期間】 第202期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 シキボウ株式会社

【英訳名】 SHIKIBO LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 能 條 武 夫

【本店の所在の場所】 大阪府中央区備後町三丁目2番6号

【電話番号】 大阪(06)6268-5411(直通)

【事務連絡者氏名】 取締役 総務部担当、経営管理部長 清 原 幹 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町一丁目10番5号 日産江戸橋ビル

【電話番号】 東京(03)3270-8881(直通)

【事務連絡者氏名】 取締役 東京支社長 南 方 理 宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
シキボウ株式会社東京支社
(東京都中央区日本橋本町一丁目10番5号 日産江戸橋ビル)
(当社の東京支社は金融商品取引法上の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供しております。)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第201期 第1四半期 連結累計期間	第202期 第1四半期 連結累計期間	第201期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	11,023	11,670	46,376
経常利益 (百万円)	476	391	1,935
四半期(当期)純利益 (百万円)	198	206	1,197
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	550	160	1,941
純資産額 (百万円)	29,279	29,956	30,308
総資産額 (百万円)	88,093	90,810	92,580
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	1.69	1.75	10.15
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		-	-
自己資本比率 (%)	31.9	31.7	31.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結累計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間の売上高は116億70百万円（前年同期比5.9%増）、営業利益は5億57百万円（同3.5%減）、経常利益は3億91百万円（同17.9%減）、四半期純利益は2億6百万円（同3.8%増）となりました。セグメントの状況は、以下のとおりです。

（繊維事業）

原系販売分野は、産地ニーズに合わせて開発いたしました差別化原系や連続シルケットなどの特殊系を中心に販売を強化した結果、販売が拡大いたしました。また、タイのジェイ・ピー・ボスコ(株)を連結対象会社としたことも増収に寄与いたしました。

テキスタイル分野は、ユニフォーム用途や中東関連の輸出において、国内外生産子会社による生産連携の効果も寄与し順調に推移したものの、カジュアル素材は、百貨店・アパレルなどでの販売不振が影響し厳しい状況となりました。

製品分野は、カジュアル衣料の不振が継続する中、中国生産のコスト上昇と円安の影響を受ける結果となり、苦戦いたしました。

以上の結果、繊維事業全体としての売上高は75億72百万円（前年同期比9.7%増）となりましたが、為替が円安で定着する中、輸入品・エネルギー価格高騰が製造コストに及ぼす影響が大きく、18百万円の営業損失（前年同期は82百万円の営業利益）となりました。

（産業材事業）

産業資材分野では、製紙用ドライヤーカンバスは、主要顧客である国内製紙会社の生産活動が回復基調にあり、カンバス需要は僅かながら回復いたしました。フィルタークロスは、国内製造各社の操業に大きな回復は見られず、また顧客企業での生産中止や生産拠点移転の影響を受けましたが、海外向け新設物件の受注などが寄与し増収となりました。

機能材料分野では、化成品事業は化学品の輸出が堅調に推移し、また食品用途の多糖類も堅調に推移した結果、増収となりました。複合材料事業は、電力会社向けFRP部材をはじめ全般にわたりほぼ前年並みとなりました。

以上の結果、産業材事業全体としての売上高は27億13百万円（前年同期比3.4%減）となり、営業利益は2億7百万円（同118.6%増）となりました。

（不動産・サービス事業）

不動産賃貸事業は堅調に推移いたしました。リネン事業は観光客の戻りと新規顧客の獲得により順調に推移しましたが、物流事業は保管商品の消費税率変更対応によるコスト増のため苦戦いたしました。

以上の結果、不動産・サービス事業全体としての売上高は15億11百万円（前年同期比5.5%増）となり、営業利益は4億96百万円（同4.3%増）となりました。

(2)財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は908億10百万円となり、前年度末に比べ17億70百万円の減少となりました。これは、主に現金及び預金、売上債権が減少したことによるものであります。

負債は、608億53百万円となり、前年度末に比べ14億18百万円の減少となりました。これは、主に仕入債務、未払法人税等が減少したことによるものであります。

純資産は、299億56百万円となり、前年度末に比べ3億52百万円の減少となりました。これは、主に期末配当金、退職給付に関する会計基準等の改正に伴い利益剰余金が減少したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は前年度末に比べ0.2ポイント増加し、31.7%となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は113百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	350,000,000
計	350,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	121,108,290	121,108,290	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株である。
計	121,108,290	121,108,290		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		121,108,290		11,336		977

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,150,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 117,448,000	117,448	
単元未満株式	普通株式 510,290		
発行済株式総数	121,108,290		
総株主の議決権		117,448	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式934株が含まれております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は3,150,981株であり、「完全議決権株式」は3,150,000株、「単元未満株式」は981株であります。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) シキボウ株式会社	大阪市中央区備後町 3丁目2-6	3,150,000		3,150,000	2.60
計		3,150,000		3,150,000	2.60

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,632	4,612
受取手形及び売掛金	11,411	10,585
有価証券	150	300
商品及び製品	5,001	5,233
仕掛品	2,005	1,706
原材料及び貯蔵品	1,531	1,465
繰延税金資産	673	585
その他	3 1,086	3 1,444
貸倒引当金	93	91
流動資産合計	27,398	25,842
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,062	40,106
減価償却累計額	27,661	26,936
建物及び構築物（純額）	13,401	13,170
機械装置及び運搬具	30,709	27,813
減価償却累計額	28,682	25,797
機械装置及び運搬具（純額）	2,027	2,016
工具、器具及び備品	1,596	1,564
減価償却累計額	1,478	1,446
工具、器具及び備品（純額）	118	118
土地	43,713	43,713
リース資産	1,425	1,408
減価償却累計額	235	246
リース資産（純額）	1,190	1,161
建設仮勘定	367	326
有形固定資産合計	60,819	60,507
無形固定資産		
投資その他の資産	406	379
投資有価証券	1,316	1,324
繰延税金資産	2,076	2,194
その他	653	652
貸倒引当金	90	90
投資その他の資産合計	3,955	4,080
固定資産合計	65,181	64,967
資産合計	92,580	90,810

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,615	5,548
短期借入金	13,403	13,047
1年内償還予定の社債	1,020	1,070
未払費用	606	609
未払法人税等	489	70
未払消費税等	70	194
賞与引当金	542	306
事業整理損失引当金	189	-
その他	1,470	1,560
流動負債合計	24,408	22,407
固定負債		
社債	2,480	2,660
長期借入金	13,093	13,178
繰延税金負債	1,049	1,041
再評価に係る繰延税金負債	7,505	7,505
役員退職慰労引当金	127	124
退職給付に係る負債	5,341	5,708
修繕引当金	215	216
長期預り敷金保証金	6,128	6,141
長期前受収益	248	237
その他	1,672	1,632
固定負債合計	37,863	38,445
負債合計	62,271	60,853
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,336	11,336
資本剰余金	998	998
利益剰余金	6,042	5,765
自己株式	294	294
株主資本合計	18,082	17,806
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	75	79
繰延ヘッジ損益	30	47
土地再評価差額金	12,743	12,743
為替換算調整勘定	1,375	1,459
退職給付に係る調整累計額	361	333
その他の包括利益累計額合計	11,052	10,982
少数株主持分	1,173	1,167
純資産合計	30,308	29,956
負債純資産合計	92,580	90,810

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	11,023	11,670
売上原価	9,025	9,623
売上総利益	1,998	2,046
販売費及び一般管理費	1,420	1,489
営業利益	577	557
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	8	9
持分法による投資利益	0	7
為替差益	61	-
貸倒引当金戻入額	-	57
雑収入	24	21
営業外収益合計	96	97
営業外費用		
支払利息	128	118
退職給付費用	25	17
雑支出	43	126
営業外費用合計	197	262
経常利益	476	391
特別利益		
固定資産売却益	3	7
特別利益合計	3	7
特別損失		
固定資産除却損	16	1
投資有価証券評価損	31	-
特別損失合計	48	1
税金等調整前四半期純利益	431	397
法人税、住民税及び事業税	89	47
法人税等調整額	112	115
法人税等合計	202	163
少数株主損益調整前四半期純利益	229	234
少数株主利益	30	28
四半期純利益	198	206

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	229	234
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27	3
繰延ヘッジ損益	9	17
為替換算調整勘定	237	84
退職給付に係る調整額	-	29
持分法適用会社に対する持分相当額	46	4
その他の包括利益合計	321	74
四半期包括利益	550	160
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	516	136
少数株主に係る四半期包括利益	33	24

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲の変更に関する注記)

連結子会社であったシキボウ電子株式会社は、平成26年3月31日に解散し、重要性が乏しくなったため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

変更後の連結子会社数

26社

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間から適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首において、当該変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が404百万円増加し、利益剰余金が261百万円減少しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	31百万円	26百万円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形割引高	193百万円	77百万円

3 受取手形流動化に伴う留保額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形流動化に伴う留保額	178百万円	179百万円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	433百万円	419百万円
のれんの償却額	2 "	10 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	235	2.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	235	2.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	繊維事業	産業材事業	不動産・ サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,902	2,808	1,313	11,023		11,023
セグメント間の内部 売上高又は振替高			119	119	119	
計	6,902	2,808	1,433	11,143	119	11,023
セグメント利益	82	94	475	653	76	577

(注)1 セグメント利益の調整額 76百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	繊維事業	産業材事業	不動産・ サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,572	2,713	1,384	11,670		11,670
セグメント間の内部 売上高又は振替高			127	127	127	
計	7,572	2,713	1,511	11,797	127	11,670
セグメント利益又は損失()	18	207	496	685	128	557

(注)1 セグメント利益の調整額 128百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円69銭	1円75銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	198	206
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	198	206
普通株式の期中平均株式数(株)	117,965,329	117,957,344

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月14日

シキボウ株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 田 喜 次 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋 田 光 正 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野 邊 義 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシキボウ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シキボウ株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。